

## 新人口推計

このままでは列島全域が  
“被災地”状態に陥る

**新** たな将来推計人口がまとめられた。その予測は、日本全体が東日本大震災の被災地と同様に人口急減・超高齢化に陥る近未来図だ。いかに大震災から復興を図るか。それは他人事ではなくわが国最大の課題に直結する。

人口減・超高齢化の  
“大津波”

国勢調査を基に「将来推計人口」は5年ごとに試算される(引用は国立社会保障・人口問題研究所の2012年1月中位推計)。

今回の特徴は、「合計特殊出生率」(1人の女性の生涯平均子ども数、2.08児で人口静止)が前回の1.26(児)から1.35(児)にやや上向き、と見込むこと。その効果で50年後の「高齢化率」(65歳以上人口割合)の頂点も若干下がった(前回40.5%から39.9%へ)。

もちろん少子化と長命化の急進展、それに伴う人口減少と超高齢化は止まらない。

総人口は2048年には1億人の大台を割り込み、2060年で8674万

人口“変形縮小”社会(2012年1月中位推計)

	2010年 (国勢調査)	2030年	2060年
総人口	1億2806万人	1億1662万人	8674万人
①生産年齢人口 (15~64歳)	8137万人	6773万人	4418万人
②老年人口 (65歳以上)	2948万人	3685万人	3464万人
③年少人口 (15歳未満)	1684万人	1204万人	791万人
①÷②	2.8 (騎馬戦型)	1.8 (カゴ屋型)	1.3 (肩車型)

人と激減する(参考推計の100年後は4286万人、表参照)。

少子化の主因は晩婚化・未婚化だが、平均初婚年齢は95→2010年生まれでほぼ28歳、生涯未婚率も同世代で20%が続く。近年の要因である夫婦の完結出生児数も1.7(児)程度にとどまる。既婚者も平均2人は産んでくれない。

一方、長命化は進展し、平均寿命は2010年の男79.64歳、女86.39歳から

2060年で84・19歳と90・93歳に達する。まさに「人生90年」時代である。

## 被災地では 先取りの苦闘が続く

大震災は、この近未来図を先取りした。岩手、宮城、福島3県の人口は推計561・5万人で震災前より8万人余り減った(復興計画策定の住民調査・2月1日)。とくに原発事故にさらされた福島県では「2040年には人口ほぼ半減」と試算され、高齢化率も2030年で全国トップの40%に近づく<sup>(\*)</sup>。

新人口推計どおり事態が進むなら、被災地の苦境は列島全域に広がる。社会保障の危機どころか、この社会全体が破綻に瀕する。

何しろ「老年従属指数」(生産年齢人口100に占める老年人口比)は、2010年の36・1(現役2・8人で引退者1人を扶養)から2022年で50・2(2人で1人扶養)、2060年には78・4(1・3人で1人扶養)へ様変わりしていく。

社会保障制度を現役が引退世代へ仕送りする「賦課方式」から自助努力の「積

立方式」に切り換えれば乗り切れるのか。長すぎる老後に備え、生活費も医療費も介護費も用意できる人びとは限定される。程度の差こそあれ仕送り型の「連帯」は欠かせない。

まず取り組むべきは、子どもを産んでみたい、子育ては楽しい、と思える社会づくりを急ぐことだ。民主党政権が社会保障分野で子育て支援を最優先に掲げた姿勢は評価される。だが、「子ども手当」は迷走を続け、内容も金額も元の「児童手当」に逆戻り。母親たちは保育所なしでは働けないのに待機児童解消策のひとつ「認定子ども園」(保育所と幼稚園の合体)も消費税引き上げで財源を確保しない限り実現のメドは立たない。

主に積立型の社会保障制度へ切り換えるためにも、意欲や体力があれば年齢に関係なく働ける環境・条件を整えなければならぬが、「65歳定年」も実態は雇

## 推計とは 「未来への警報」だ

人口推計は現状を分析しながら50年

後を予測し、参考値で100年後も模索する。その間に時代と社会がどう変わるか、神のみぞ知る「超遠景」である。このため5年ごとに推計を繰り返す。50km、100km先は望遠鏡でも見えないが、5km歩むごとに顕微鏡で現状を調べ直すに似た作業だ。

近年の人口推計は「警報」を発し続けている。大津波の襲来のように「想定外」の事態ではない。5年ごとの「警報」に比べ過疎と高齢化に挟撃される被災地で、先駆的な実践を始めたい。

市町村の再編成や限界集落の集約、バリアフリーの地域改造や医療・介護・環境を軸に母親、高齢者、障害者らも働ける職場づくりである。

その取り組みが、この国の未来を決するに違いない。

※政策研究大学院大学、出口恭子准教授の試算(3月8日毎日新聞朝刊記事から引用)。

■宮武 剛(みやたけ 剛)

毎日新聞社、論説副委員長、埼玉県立大学、目白大学の教授を経て、目白大学生涯福祉研究科、客員教授、NHK(Eテレ)「福祉マガジン」編集長(毎日最終水曜午後8時放映)やNPO「福祉フォーラムジャパン」会長も務める。